

## 第2回 大阪市教育振興基本計画策定有識者会議 会議要旨

日 時：平成24年10月2日（火）午後2時35分～午後5時45分

場 所：大阪市役所本庁舎屋上会議室

出席者：西村座長、富田委員、中原委員、野崎委員、村上委員

橋下市長、長谷川教育委員、大森教育委員、長瀧幼稚園長会会長、奥村小学校長会会長、鈴木特別支援学校長会会長

永井教育長、荻野教育次長、沼守教育次長、浅野総務部長、林田教務部長、山田生涯学習部長、大継指導部長、上林教育事業監理担当部長、沢田教育センター所長、飯田企画担当課長、大西政策企画室重点施策担当課長、横関こども青少年局企画部長、平井企画担当課長 ほか

要 旨：

事務局等から、前回の会議における意見をまとめた論点整理案を資料に沿って説明した後、委員間で議論を行った。

(概要)

村上委員：「電子教科書やタブレットPCなどを活用した教育」はグローバル化改革ではなく、カリキュラム改革に位置付けるべき。電子教科書をはじめ最先端のICT教育の水準をきちんと調べ、委員間で認識共有をしたうえで検討を進めるべき。

また、「中高一貫校の設置」は、このテーマはグローバル化改革ではなく、カリキュラム改革に位置付けるべき。第1編で中高接続の重視を取り上げる一方で、第2編で小中一貫した教育をこれまでの延長線上で進めるのは矛盾している。

野崎委員：ICTの導入は、現在の教科指導の問題点を洗い出した上で行わなければ失敗する。ICTを活用した学習では解ったつもりになっても実際は身に付いていないことがあるので、学習効果を客観的に評価する指標が必要だ。

大森教育委員：コンテンツ開発はいわゆるICTスキルに長けているだけの教員では駄目で、教科指導に優れた教員が担うべき。また、紙ベースの教材に付加価値を付けるかたちで電子化する方が効率的に開発を進められる。

中原委員：ICTの導入には誰も反対しないから、速やかにコンテンツ開発に移るべきであり、日程と責任者を明らかにして進めるべき。

長谷川教育委員：習熟度別指導を合理的に進めるためにもICTは効果的だ。

富田委員：ICTの導入は避けられない流れにある。ICT教育の定着には、普通の教員が道具として使いこなせるように研修の実施やコンテンツの選択が必要だ。また、中途半端な機器の配備では結局使わなくなるだけだから、導入すると決めれば全ての教室で使えるようにすべき。

野崎委員：コンテンツ開発は一度すれば終わりではなく、OS変更等に合わせて更新し続けないと使えなくなる。

西村座長：ICTを導入すれば、習熟度別学級に分割しなくても、一斉授業の中でも自分のペースで体系的に学習を進められるようになる。またICTの導入により、例えば割り算・分数・小数・比を体系的に指導するといったカリキュラムの改革を、教科書と矛盾せずに進めることができるようになるので、その意味からもコンテンツの開発は非常に重要だ。

橋下市長：ICT教育の効果に懐疑的な議員がいる中で100億円超の予算を組むには、必要性を訴える必要がある。有識者会議でそれをまとめてもらいたい。

村上委員：理科や社会科に関しては、基礎学力の定着には早い段階からの読書習慣の確立が重要である。さらにタブレットPCがあればルビ読み上げソフトなどを使えるので、言語力向上に効果的だ。小学校1、2年では、理科や社会の必読図書を決めて生活科や国語で教えることで、素養をはぐくむべき。その上で中学校から、理科や社会を体系的な学問として教えればよい。

富田委員：小学校高学年の国語・算数・理科で教科担任制を導入すべき。それで小学校の教員に空き

時間が生まれれば、その分を研修に充てるべき。

土曜授業は、授業時数の確保の意味もあるが、地域と連携して体験的な学習や行事を実施するために行うべき。

西村座長：国語や算数が重要なのは誰も異論がない。小学校1、2年で理科を教えていないことが問題であり、ひいては高校での理科履修状況にまで悪影響を及ぼしている。生活科の中で従来の理科や社会科の内容を教えればよい。

野崎委員：読み・書き・計算の反復学習の重視には賛成だ。また、理科は小・中学校で興味や関心を持たせなければ、高校や大学で理系科目を選択しなくなる。企業として、入社してくる人材の教養レベルの低下、ひいては外国との開発競争力低下に危機感を抱いている。

橋下市長：首長は目標を設定するが、校長が裁量と責任を持って現場の実情に応じて学校を運営できるようにすべき。そのために教育委員会が学校に提示する「運営に関する指針」は廃止したい。ただし、教育活動の成果を測定するための指標は必要であり、校長は学力や体力、コミュニケーション力などの目標を設定すべき。

大森教育委員：習熟の遅れを取り戻すための取組は、授業における習熟度別指導とともに、放課後の居場所づくりや補習塾を合わせて事業化すべき。

橋下市長：現在、西成特区構想の中で塾代バウチャーを事業化している。また、放課後の居場所づくりとしては児童放課後いきいき事業を実施している。また、下位層の底上げとともに、上位層をさらに伸ばすことにも取り組むべき。

橋下市長：施策の実現性について、有識者会議での議論と学校現場の感覚とのズレはないのか。

奥村会長：資料に掲げられた取組を全て行うのは難しい。校長として何をビルドし、何をスクラップするのかをしっかりと見極める必要がある。でないと今以上の飽和状態になる。

長谷川教育委員：計画が形式だけにならないよう、パブリックコメントで学校現場から意見を出し、ともに計画を作るしくみにすれば、現場に浸透しやすくなる。

大森教育委員：これまでは、学校が一定水準にプラスアルファの部分をやろうとすると、不公平になるからと教育委員会が実施を妨げることがあったのではないか。一定水準の教育を確保することと併せて、そのプラスアルファとして校長が施策を取捨選択し、自己責任で創意工夫をもって取り組む教育も大事にすべき。

橋下市長：全市一律ではなく区ごとに特色を出そうとしている。学校もそれぞれに特色づくりを進めて欲しい。教育振興基本計画は市長が作成するから、責任も私が取ることになる。ただし、実施の責任は校長が持つべきで、学校協議会と協議して、各学校の課題意識のもと、すべてビルド&ビルドではできないので、教育活動をスクラップ・アンド・ビルドしながら取り組むようにしてもらいたい。校長のマネジメントの部分だ。

橋下市長：教員採用戦略についてだが、社会人経験のある人材の優遇策や、年齢構成の薄い層をピンポイントで採用する工夫を講じてもらいたい。また講師経験のある受験者は、講師の勤務評価を教諭の採用試験に織り込むようにすべき。

大森教育委員：数学や理科の教員不足に対して、民間にいるポストドクターや企業の人材など、免許の無い人を活用できるよう、特別免許状制度の活用を図るべき。なかなか免許を発行してくれないとは聞くが。

橋下市長：府市で新たな制度を作れないか。課題を洗い出し、府市の教育委員会の間で調整して欲しい。

中原委員：「使える英語をめざす教育」は、全校一律に実施するのは無理があるから、モデル校で実施すればよいのでは。なお、実施にあたっては、ここまで必ず到達させるという目標を設定することと、成果を客観的に測定する指標とが必要だ。

沼守次長：現在、英語教育のカリキュラムや、既存のテストの活用、ネイティブ・スピーカーの派遣の充実などを検討している。

橋下市長：「使える英語をめざす教育」は、高校入試制度改革とセットでなければ無駄になってしまうので、府教委に改革を求めていくことが必要だ。

橋下市長：中高一貫校は、全ての市立中学校に高校をつなげることは物理的にできない。公立と私立の役割分担の議論もあり、有識者会議でさらに検討を進めて欲しい。

富田委員：教師力の向上では、校長のリーダーシップの下で校内研修を重視して取り組むべき。

長谷川教育委員：「徳育」の施策が空白になっている。ゼミなどで教え合う学習環境のなかで、相手を支援する気運、徳目が育つ。

橋下市長：「いじめや問題行動を起こす児童生徒」への対応については、教員に対し、禁止される体罰の態様をネガティブに示すのではなく、許される懲戒のガイドラインを、文部科学省のものを踏まえて市として示すべきだ。教員が生徒に毅然とした態度で臨むための武器を与えるべき。自分で痛みの経験をしていないと、限界がわからず過剰な暴力をふるうことにつながる。教員が懲戒を行った場合には、学校協議会に報告して審査してもらえればよい。「やる気のある教員への予算の割り当て」は、学校維持運営費を削ることなく億単位で予算を確保したい。